



2025年6月27日

各 位

会 社 名 大 同 信 号 株 式 会 社

代表者名 代表取締役社長 浦壁 俊光

(コード番号: 6743 東証スタンダード市場)

問合せ先 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

(TEL. 03-3438-4111)

中期経営計画の進捗に関するお知らせ

2024年5月16日に開示いたしました中期経営計画「PLAN2026」について、添付資料のとおり、1年目である2024年度の進捗状況を報告いたします。

なお、当該資料は、当社ウェブサイト (<https://www.daido-signal.co.jp/>) にも掲載しております。

以 上

2024年度～2026年度 中期経営計画「PLAN2026」

2024年度 進捗状況

2025年6月

大同信号株式会社

(証券コード：6743)

1. 「PLAN2026」 サマリー
2. 2024年度 業績サマリー
3. 2024年度の主な成果と今後の取り組み
4. 株主還元
5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1. 「PLAN2026」 サマリー

売上高
230億円

営業利益
15億円

営業利益率
6.5%

ROE
5.5%

● 「成長戦略」

サステナブルな社会への貢献、労働人口減少に対応した省力化製品等、引き続きニーズをとらえた製品・サービスを提供するとともに、既存製品の枠を超え、異業種とのコラボレーション等による新規分野および、需要の拡大が見込まれる海外市場の開拓を進めます。

また、既存製品の競争力維持とともに新規分野の製品および新規事業の芽を育てることを主体とした、将来に向けた種まきを進めてまいります。

● 「戦略基盤」

基盤強化のための設備投資とそれを可能にする安定した財務基盤の維持を前提に、DXを活用した競争力を確保するための高度化等を進めます。これらの施策により利益率を向上させるとともに、政策保有株式の縮減を含めた資本効率を意識した経営に努めます。

また、業績に応じて株主様へ還元してまいります。

● 「戦略推進力」

人材確保・育成とその可能性を十分に発揮できる制度や組織等の環境を整えるほか、成長戦略を人的に支えるため、人的資本への積極的な投資を進めます。これにより生産性の向上を図るとともに、事業環境の変化に柔軟に対応できる組織を目指します。

2. 2024年度 業績サマリー

- 受注状況は回復傾向にあったものの、売上高は連結・個別ともに計画値に届かなかった。
- ベースアップの実施や製品補修費の発生等により、特に連結において販売管理費が膨らんだが、原価低減等に努め売上原価が抑えられた結果、各利益はほぼ計画値通りの着地となった。

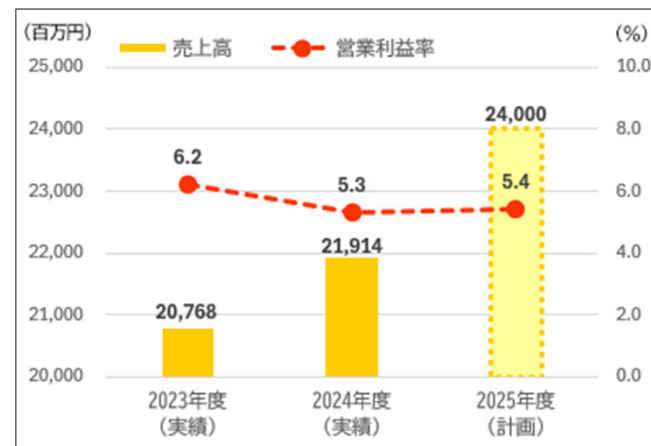
連結

利益計画との比較

<百万円>

	計画値	実績	差異	増減率
売上高	22,000	21,914	△85	△0.4%
売上原価	16,300	15,877	△422	△2.6%
販売管理費	4,600	4,884	284	6.2%
（製品補修費）	70	85	15	22.7%
（研究開発費）	1,030	948	△81	△8.0%
営業利益	1,100	1,152	52	4.8%
営業利益率	5.0%	5.3%	0.3	—
経常利益	1,200	1,262	62	5.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,500	1,542	42	2.8%

前年度実績・翌年度計画との比較

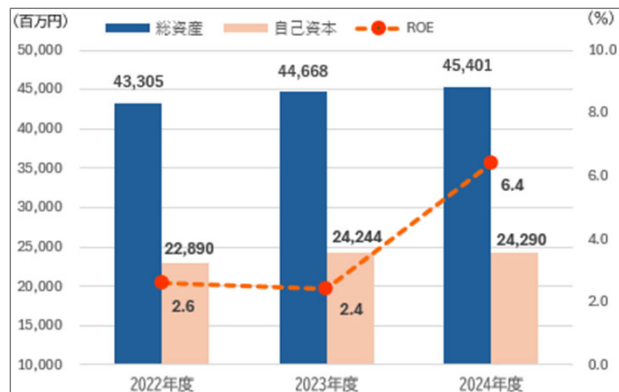


2. 2024年度 業績サマリー

資産状況・ROE

<百万円>

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
総資産	43,305	44,668	45,401
自己資本	22,890	24,244	24,290
自己資本比率	52.9%	54.3%	53.5%
ROE	2.6%	2.4%	6.4%



● 2024年度は以下の特別利益1,127百万円の計上
がROE向上に寄与した。

- ・ 政策保有株式縮減による投資有価証券売却益
- ・ 前年度発生火災に係る受取保険金

個別

利益計画との比較

<百万円>

	計画値	実績	差異	増減率
売上高	16,200	15,955	△244	△1.5%
売上原価	11,900	11,749	△150	△1.3%
販売管理費	3,500	3,413	△86	△2.5%
(製品補修費)	45	78	33	74.4%
(研究開発費)	800	745	△54	△6.8%
営業利益	800	792	△7	△1.0%
営業利益率	4.9%	5.0%	0.1	—
経常利益	900	914	14	1.6%
当期純利益	1,200	1,303	103	8.6%

前年度実績・翌年度計画との比較



3. 2024年度の主な成果と今後の取り組み

成長戦略

- 収益の基盤となる製品、サービスの競争力維持と拡大
- 社会の要求にこたえる製品、サービス分野の開拓
- 既存の技術・ノウハウによる新たな事業へ展開

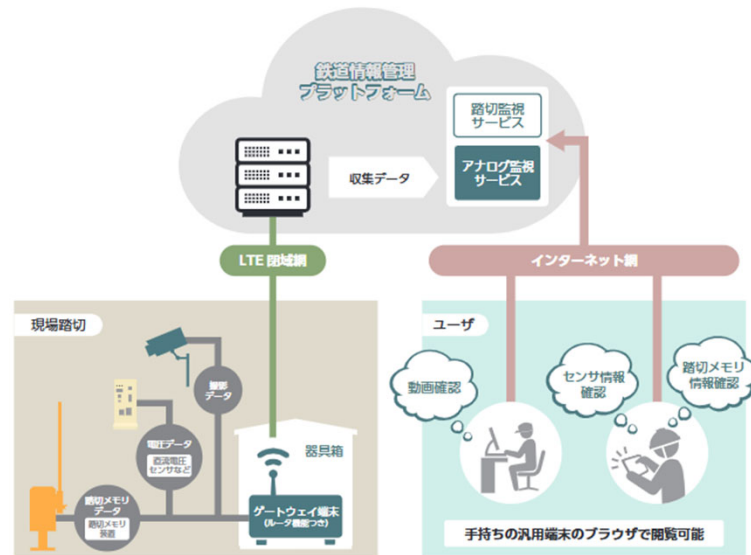
成果

- 指令移転と線区統合に伴うシステム更新
 - ・ リモートメンテナンス機能付加
 - ・ 他線区接続確認作業の効率化を実現
- 鉄道情報管理ソリューションの「アナログ監視サービス」をリリース
- 参画中の「terminal.0 HANEDA」で他企業と連携し複数の実証実験を実施

今後の取り組み

- アクスルカウンタのリリース
- 無線式踏切制御装置のリリース
- 地方圏線区向け無線式列車制御装置の開発推進
- 継電連動装置・電子閉そく装置の受注拡大に向けた積極的な営業活動

鉄道情報管理ソリューション「アナログ監視サービス」



3. 2024年度の主な成果と今後の取り組み

戦略基盤

- 財務基盤の強化、財務規律の遵守
- 拠点の再編と強化
- 情報システムの高度化
- グループ間の連携強化

成果

- 政策保有株式の一部売却
- 増配方針の決定・開示
- 自己株式の取得
- 株式給付信託制度の導入
- 金沢営業所の大阪支店統合
- 生産管理システムの工程管理機能強化

今後の取り組み

- 政策保有株式縮減の継続実施
- グループ全体での配当性向向上に向けた取り組み
- 浅川事業所第4期リニューアル計画草案策定
- 次期生産管理システムの使用開始

戦略推進力

- 成長戦略に即した人材育成
- 事業展開に即応できる柔軟な人材育成
- 個を活かし自律を促す組織

成果

- 技術系若手・中堅社員を対象とした社員応募型チャレンジ企画の実施
- 人事ローテーション制度の一部見直し

今後の取り組み

- 会議体・委員会の見直しによる業務効率化推進
- 生成AI活用推進
- 人材採用、離職防止、キャリア多様性等を意識した賃金制度・人事評価制度の検討

3. 2024年度の主な成果と今後の取り組み

サステナビリティ

成果

- ESG推進ワーキンググループを立ち上げ、具体的目標設定に向け始動

今後の取り組み

- 社長をトップとしたサステナビリティ推進体制の確立

ジェンダー 平等

	2023 年度	2024 年度	参考：2030 年度目標
管理職に占める女性の割合	0.7%	1.4%	5%
女性の勤続年数	75.1%	75.7%	男性社員の水準に対して 80%以上
男女間の賃金格差	67.3%	69.5%	男性社員の水準に対して 80%以上

(注) 連結グループにおける記載が困難なため、当社のみの数値を記載しております。

温室 効果 ガス

	2013 年度実績	2024 年度	参考：目標
Scope1 Scope2 ※	3,022 t-CO2	1,874 t-CO2 (38.0%削減)	2030 年度に 2013 年度比で 46%削減
Scope3	—	実態によるカテゴリ区分方針と実績集計方法の検討を実施	現状把握の上 2026 年度末までに目標設定

Scope1：自社で燃料の使用や工場プロセスにおいて企業自身が直接排出した温室効果ガス

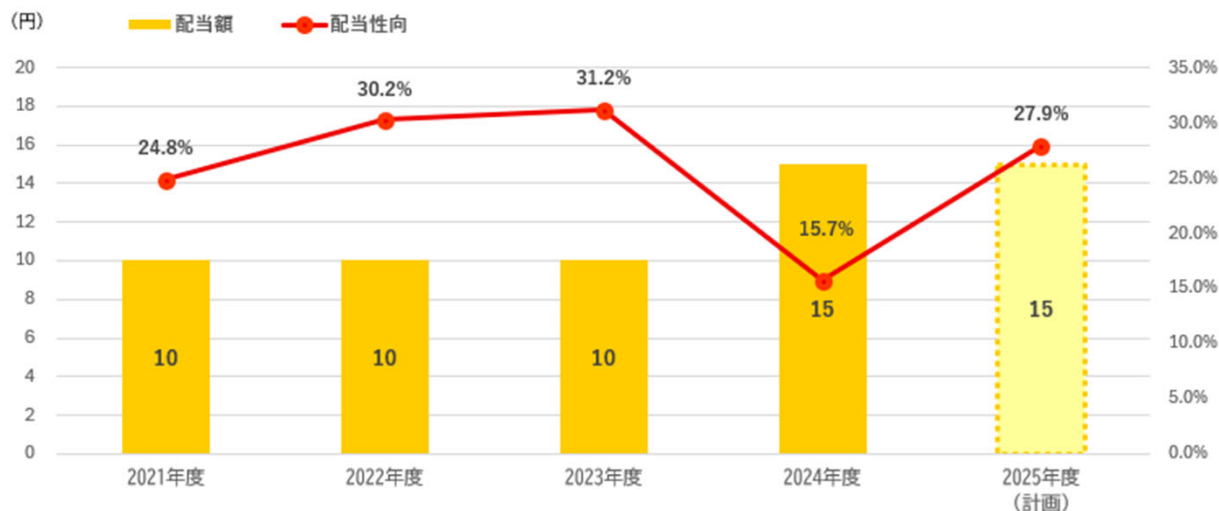
Scope2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接的に排出した温室効果ガス

Scope3：Scope1・Scope2 以外で間接的に排出した温室効果ガス

(注) 連結グループにおける記載が困難なため、当社および一部のグループ会社の数値を記載しております。

4. 株主還元

- 当社グループは、内部留保による投資で企業体質の強化を図りつつ安定配当を継続することを前提に、業績等を勘案し株主様に利益還元することを基本方針としております。
- 業績や将来の発展のための投資に必要な内部留保確保等を総合的に勘案した結果、2024年度の期末配当金は、前年度比5円増配の1株につき15円といたしました。
- 2024年度は自己株式の取得（805百万円）を実施しており、総還元性向は67.8%となります。



5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状認識 (2024年度)

- 株主資本コストは4.6%
- ROEは6.4%。新型コロナウイルス感染症の影響による受注・売上減もあり低迷していたが、受注・売上状況が回復基調であること、政策保有株式縮減による売却益および前年度発生火災に係る受取保険金の計上、自己株式取得による自己資本圧縮等により向上。
- PBRは0.34倍。改善には「収益率・成長期待の向上」が必要。

方針

- 資本コストの算出方法の考え方が様々であり一義的に定まるものではないなか、引き続き、当社が置かれた経営環境等を踏まえて、CAPMも含めた資本コストの考え方を多角的に検討する。その上で「PLAN2026」に掲げる施策を着実に実施し株主資本コストおよびPBRの向上に努めるとともに、継続的にROEが株主資本コストを上回ることを目指す。

取り組み

(p.2およびp. 5～6参照)

- 「成長戦略」に掲げる取り組みにより「収益性の向上」を図る。
- 「戦略基盤」に掲げる取り組みにより、「資産の効率化（資産の有効活用および削減）」を図る。

【将来予測に関する注意事項】

● 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる場合がありますので、あらかじめご了承ください。